【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第207期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	フジボウホールディングス株式会社 (旧会社名　富士紡ホールディングス株式会社) (注) 2026年６月26日開催の第206回定時株主総会の決議により、2026年10月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	Fujibo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井上　雅偉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号
【電話番号】	東京(03)3665－7641
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　田渕　優子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号
【電話番号】	東京(03)3665－7641
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　田渕　優子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) フジボウホールディングス株式会社　大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目８番12号(オーク堺筋本町ビル)) (上記の大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第206期 中間連結会計期間	第207期 中間連結会計期間	第206期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	22,528	27,354	45,929
経常利益	(百万円)	3,904	5,176	8,356
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,730	3,346	5,612
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,118	4,011	6,522
純資産額	(百万円)	49,311	54,568	51,691
総資産額	(百万円)	68,783	75,349	71,816
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	80.58	99.24	165.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.7	72.4	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,929	6,699	10,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,891	△3,714	△6,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,444	△1,235	△2,621
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,607	11,280	9,517

（注） １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 2026年４月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。第206期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が景気の下押し要因となったものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が一部で回復するなど、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中東情勢緊迫化等の影響、世界的な資源・エネルギーおよび原材料価格の高騰、さらに金利・物価の上昇による国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは本年４月より中期経営計画『進化26-30』を開始しました。研磨材や化学工業品を中心とした事業体制への更なる転換を図るとともに、設備投資や新規事業開発にも積極的に取り組んでいます。また、従業員の育成や働きやすい職場づくりにも注力し、組織力の向上を目指しています。本計画では、前半３年間で営業利益100億円の早期達成を目指し、後半２年間で2030年度の売上高650億円および営業利益130億円の達成を目標としています。主力事業の成長と収益性向上、研究開発や生産体制の強化、海外展開の推進に加え、中東情勢を踏まえた安定的なサプライチェーンの構築にも取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4,825百万円(21.4%)増収の27,354百万円となり、営業利益は1,094百万円(29.0%)増益の4,866百万円、経常利益は1,271百万円(32.6%)増益の5,176百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比615百万円(22.6%)増益の3,346百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①研磨材事業

世界の半導体市場は、ＡＩやクラウドインフラ、先端電子機器などに対する需要が継続して拡大しており、今後も成長が見込まれています。このような状況の中、超精密加工用研磨材の半導体デバイス用途（ＣＭＰ）は、生成ＡＩの普及に伴う最先端ロジック向け半導体の需要増加により、好調に推移しました。シリコンウエハー用途においても、メモリ需要の回復などを背景に堅調な動きを見せました。また、ハードディスク用途についても、データセンター向けの需要増加による受注が堅調に推移しています。

一方で、中東情勢の影響を含む原材料価格の高騰が続いております。原材料の安定確保を最優先に進めておりますが、価格上昇によるコスト増に対しては製品価格への転嫁も積極的に進めており、その影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

この結果、売上高は前年同期比2,413百万円（22.5％）増収の13,157百万円となり、営業利益は736百万円（25.2％）増益の3,655百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、半導体を含む電子材料市場の拡大が継続していることに加え、農薬市況においても緩やかな回復傾向が見られ、受注が堅調に推移しました。４月に稼働開始した柳井工場の第５プラントを含め、工場の稼働は総じて高い水準を維持しました。中東情勢緊迫化の影響で原料価格が高騰しましたが、価格転嫁を実施しました。

この結果、売上高は前年同期比2,455百万円（34.0%）増収の9,667百万円となり、営業利益は289百万円（39.8%）増益の1,016百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、人件費や原材料、エネルギー価格の高騰、円安の影響で厳しい経営環境が続きました。

Ｂ．Ｖ．Ｄ．を中心とした繊維製品については、量販店の売場縮小や天候不順、消費者の買い控えの影響により、低調に推移しました。さらに、海外販売も日中関係の悪化により受注が減少しました。一方、ＡＩを活用したＷｅｂマーケティングやＥＣ販売の強化、ＰＯＰ－ＵＰイベントの開催、新ブランド「ＧＯＯＤ　ＦＡＲ」の展開など、販売チャネルの拡大に努めています。

この結果、売上高は前年同期比355百万円（11.3%）減収の2,790百万円となり、営業利益は116百万円（51.9%）減益の107百万円となりました。

④その他

化成品部門は、医療機器用途での受注が増加したほか、デジタルカメラ用途でも国内生産の回帰とカメラ販売の増加を背景に、好調に推移しました。

金型部門では、自動車メーカーによるＥＶ車からハイブリッド車への開発計画見直しを受けて受注が回復傾向にあります。また、ホットランナーについても精密コネクタ案件の受注が増加し、好調に推移しています。

この結果、売上高は前年同期比312百万円（21.9%）増収の1,739百万円となり、営業利益は185百万円増益の87百万円となりました。

（２）財政状態の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて3,533百万円増加し、75,349百万円となりました。

流動資産は2,568百万円増加の28,149百万円となりましたが、これはその他に含まれる未収入金が減少しましたが、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによります。

固定資産は964百万円増加の47,200百万円となりましたが、これは主として研磨材事業における設備投資により有形固定資産が増加したことや、保有株式の時価上昇により投資その他の資産が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて656百万円増加の20,780百万円となりました。

流動負債は673百万円増加の13,978百万円、固定負債は17百万円減少の6,802百万円となりました。これは、流動負債その他に含まれる設備投資に係る負債が減少しましたが、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,877百万円増加し、54,568百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,180百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加が3,346百万円あったことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上などにより6,699百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出などにより、3,714百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などにより、1,235百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加の11,280百万円となりました。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は805百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,062,000	34,062,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	34,062,000	34,062,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日	22,708,000	34,062,000	―	6,673	―	1,273

(注)　2026年４月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が22,708,000株増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	3,896	11.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	2,686	7.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU,U.K. (東京都港区虎ノ門２－６－１)	2,482	7.36
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT （常任代理人 BOFA証券㈱)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１－４－１）	1,658	4.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	1,600	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	1,500	4.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港南２-15-１)	1,150	3.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	967	2.87
CGML-LONDON EQUITY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿６-27-30)	962	2.85
JPMSPLC CLIENT ASSETS CL JPY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	25 BANK STREET,CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK （東京都新宿区新宿６-27-30)	922	2.73
計	―	17,827	52.86

（注）１　2026年８月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年７月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	566	1.66
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,148	3.37

２　2026年10月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Effissimo Capital Management Pte.Ltd.が2026年９月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Effissimo Capital Management Pte.Ltd.	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	7,070	20.76

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,662,800	336,628	―
単元未満株式	普通株式 65,600	―	―
発行済株式総数	34,062,000	―	―
総株主の議決権	―	336,628	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に600株、「議決権の数(個)」に６個含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジボウホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町１－18－12	333,600	―	333,600	0.98
計	―	333,600	―	333,600	0.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535	11,298
受取手形及び売掛金	8,742	9,409
電子記録債権	202	218
商品及び製品	1,162	1,347
仕掛品	2,655	2,992
原材料及び貯蔵品	2,044	2,011
その他	1,243	877
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,580	28,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,094	12,982
機械装置及び運搬具（純額）	7,383	10,257
土地	14,803	14,766
その他（純額）	6,938	3,492
有形固定資産合計	41,220	41,499
無形固定資産	376	331
投資その他の資産	4,638	5,369
固定資産合計	46,235	47,200
資産合計	71,816	75,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	4,255
電子記録債務	1,745	2,275
短期借入金	134	135
未払法人税等	1,329	1,770
賞与引当金	965	1,096
その他	5,425	4,444
流動負債合計	13,305	13,978
固定負債		
長期借入金	90	60
退職給付に係る負債	4,047	4,050
資産除去債務	529	548
その他	2,152	2,143
固定負債合計	6,819	6,802
負債合計	20,124	20,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	1,277	1,302
利益剰余金	39,760	41,930
自己株式	△684	△663
株主資本合計	47,027	49,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,549
繰延ヘッジ損益	△0	△6
土地再評価差額金	1,566	1,563
為替換算調整勘定	1,208	1,293
退職給付に係る調整累計額	△81	△74
その他の包括利益累計額合計	4,664	5,325
非支配株主持分	0	0
純資産合計	51,691	54,568
負債純資産合計	71,816	75,349

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	22,528	27,354
売上原価	14,422	17,821
売上総利益	8,106	9,533
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	820	905
退職給付費用	72	67
賞与引当金繰入額	202	240
技術研究費	855	805
その他	2,383	2,647
販売費及び一般管理費合計	4,334	4,666
営業利益	3,771	4,866
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	54	210
固定資産賃貸料	152	156
その他	16	20
営業外収益合計	232	403
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	31	31
その他	65	61
営業外費用合計	99	94
経常利益	3,904	5,176
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	81	113
減損損失	0	142
特別損失合計	81	255
税金等調整前中間純利益	3,825	4,920
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,635
法人税等調整額	31	△61
法人税等合計	1,095	1,574
中間純利益	2,730	3,346
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,730	3,346

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,730	3,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	578
繰延ヘッジ損益	△23	△5
為替換算調整勘定	4	85
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	387	664
中間包括利益	3,118	4,011
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,118	4,011
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,825	4,920
減価償却費	1,576	2,017
のれん償却額	70	24
減損損失	0	142
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△71	15
受取利息及び受取配当金	△63	△226
支払利息	2	2
為替差損益（△は益）	2	10
固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
固定資産処分損益（△は益）	81	113
売上債権の増減額（△は増加）	1,760	△675
棚卸資産の増減額（△は増加）	△723	△489
仕入債務の増減額（△は減少）	△209	1,083
その他	195	728
小計	6,444	7,665
利息及び配当金の受取額	63	226
利息の支払額	△2	△2
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△1,605	△1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	6,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,838	△3,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の除却による支出	△52	△89
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△1,017	△17
定期預金の払戻による収入	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△98	―
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△500	△1
配当金の支払額	△790	△1,176
リース債務の返済による支出	△24	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	559	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	8,048	9,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,607	※ 11,280

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日)
原価差異の繰延処理 　定期的な修繕が特定の中間期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,625百万円	11,298百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,017	△18
現金及び現金同等物	8,607	11,280

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	794	70	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	844	75	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,180	105	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月31日を基準日とする１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,416	42	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,744	7,212	3,146	21,102	1,426	22,528	―	22,528
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	10,744	7,212	3,146	21,102	1,426	22,528	―	22,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	1	1	―	1	△1	―
計	10,744	7,212	3,147	21,103	1,426	22,530	△1	22,528
セグメント利益又は損失(△)	2,918	726	223	3,869	△97	3,771	0	3,771

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。
３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	13,157	9,667	2,790	25,615	1,739	27,354	―	27,354
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,157	9,667	2,790	25,615	1,739	27,354	―	27,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	8	8	0	9	△9	―
計	13,157	9,667	2,799	25,624	1,739	27,363	△9	27,354
セグメント利益	3,655	1,016	107	4,779	87	4,866	△0	4,866

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回る固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては142百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	80.58円	99.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,730	3,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,730	3,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,887	33,722

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第207期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　　1,416百万円

②　１株当たりの金額　　42円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

フジボウホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　三宅　孝典

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木　拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジボウホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジボウホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。